

北海道の製材業史話 (その8) 戦後から離陸する製材業(2)

林政ジャーナリスト 坂 東 忠 明



減り続ける一般製材工場の数、これが外材時代の姿である。平成25年には198工場とついに200を割った。同年の原木消費量は約183万m³と戦後最大量の532万m³の3割強に減り、工場従業員数は2千人程。これで道内木材需要量の約35%を占める位置にある。

大ざっぱに言うと、一般製材工場は、これまでに経木や下駄等の家内手工業的な工芸加工部門を派生的に生み出し、農山村地域に林産業の底辺を広げてきた。

更に製材加工技術も高度化、専業化し、同時にフローリング、集成材加工部門が発展してきた。こうしたさまざまな製材加工分野との連携、結合により製材業は多様化し、地域産業としての基盤をつくりあげてきたものと言えよう。

■住宅建築とともに～集成材製造への進出～

我が国の集成材工場は昭和40年代、奈良県桜井地域を先駆にして全国に広がり、本道では昭和33年のサンモク工業(株)が最初である。平成7年47工場をピークに減り、現在、道内の集成材工場は、オホーツク、上川地域の道産材を中心に、地場資本とした中小規模の工場が17工場（平成26年）ある。

当時の集成材工場では階段材、手すり、家具部材、柱など、造作用集成材が中心で、無垢材の代用製品として利用されている程度だった。北海道において構造用集成材の割合が伸びるのは1980年代以降になってからである。

集成材は主に住宅様式の変化に伴い、在来軸組工法に使用される柱、梁、桁などの構造材としての品質、寸法安定性への信頼性が高まり、集成材製造業が盛んになった。

一方、構造用材製品の輸入は、平成6年4千m³だったが、平成12年前後を境にして、これまでのカナダやアメリカからの輸入に代わって西欧の輸入が急増し4万m³の大台に乗せ、6割強が西欧の構造用製品で占められ、道産集成材と競合する状況となった。

ところが平成5年、欧州連合（EU）が結成され、

統一通貨ユーロが導入された。1ユーロ=135円の為替相場からスタートしたが、平成12年、西欧で発生した大洪水や船運賃の値上げの影響を受けて一時期ユーロ高となり、西欧の集成材の値上げで不安定な入荷が不安材料になった。

これに対して道内の集成材業界は、巻き返しの機会と判断し安い道産材の確保に走った。この時、オホーツク管内の集成材工場長は「当工場のカラマツ構造用集成材はフィンランドの集成材と性能も価格でも互角で戦っている。西欧材も25%の値上がりし、当社は増産に次ぐ増産」と状況判断し、道内集成材出荷量は全般的に減る傾向にありながらも復調に向かった。

■潮目が変わった2003年の道産材への選択

住友林業(株)は、北米の集成材を主に使用していたが、平成15年から住宅構造材用に道産カラマツを使用する方向に転換したことが大きい影響を与えた。同年には、旭川市の道北振興(株)、釧路市のしんたくハウス工業(株)も相次いで道産カラマツに切り替えると発表した。平成17年には美幌町森林組合は集成材用ラミナ主体の工場を増設し操業をはじめ、下川町森林組合もカラマツ集成材を使った防腐土台の生産を開始した。また、岩手県内の集成材の大手メーカー・“（株）ウッディかわい”は、平成17年、集成材工場を拡張して道産カラマツのラミナを大量に入荷する計画を立てるなど、道産カラマツが道内外から注目を浴びることになり、道内集成材工場は今までにない活発な動きとなって、集成材需要の面からもカラマツの時代が到来したと言われるようになった。

■カラマツは“戦略物質”

ところが平成18年以降、今度はユーロ安となり西欧集成材の輸入量が再び増加はじめた。その矢先に、今度は平成21年に発生したアメリカのサブプライムローンの破綻で西欧材の輸入の急減と製品価格

上昇、道内外の住宅着工戸数の減退も重なり、集成材市場は海外の減産で市場が低迷し、集成材製品の価格の不安定な変動が続き、集成材生産の老舗である伊藤組土建グループの伊藤組木材は平成21年3月に集成材生産から撤退した。注目された道産集成材も長くは続かず、必ずしも安心できる状況ではないということである。

しかし、西欧ラミナの不安定な入荷状況や価格等変動を心配するより、道産材を使用する道内の大手住宅メーカー等からは、構造用材・カラマツを“戦略物質”として道内から供給すべきという声が出始めたのである。

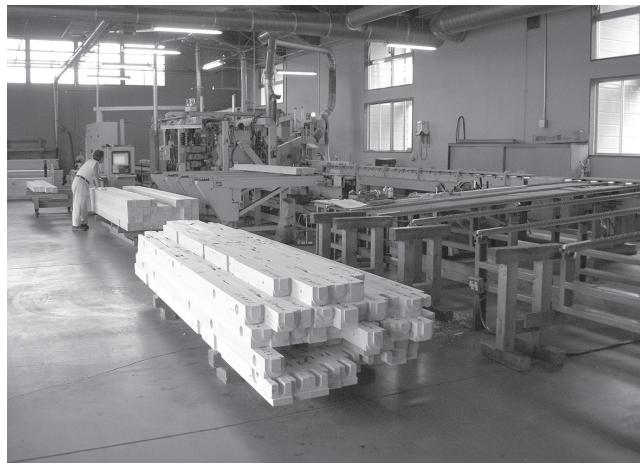
■木造住宅建築に生き残りをかけるプレカット工場

継手や仕口の加工を予め行うプレカット工場の新設も増加してきた。従来、大工の熟練的技術による手作業だったが、CAD・CAM化による全自動システムを導入するプレカット工場が主流となり、加工技術が格段に向上した。プレカットの加工技術は大工の不足を解消し、製造工程の合理化、プレカット製品を建築現場に直送し工務店の建築コストの削減などを実現できるようになった。

平成13年には、道内最大級と言われるプレカット工場が苫小牧市に建設された。平成21年度の道内プレカット工場（33社）は8,225棟の実績を挙げ、1工場当たり約250棟となった。そして在来工法の住宅着工戸数の約60%がプレカット材を使用するようになり、プレカットは在来工法の木造建築に欠かせないものとなっている。

■設備投資ができないプレカット工場

しかし道内の木造住宅の着工戸数は平成4年の約1万棟をピークに減少し、平成16年以降8千棟台に低迷。プレカット工場数も41（平成11年）から33（平成22年）へと減る状況にある。プレカット材は木造住宅に不可欠でありながら工場数が減少するのは、住宅需要の影響だけではない。プレカット工場とは言っても、柱材、横架材、羽柄材の各部材のすべての加工ラインを持つ工場が少なく、小口の需要先しか受注できない工場や地元の顧客層に限られ、年間500棟以上のプレカット工場もあれば、採算ラインを確保するのも厳しい工場もある。特に小規模な工場では操業20年経って加工ラインの償却期間を越えても新規設備の



オホーツク管内のプレカット工場

更新や投資が困難となっている。

主に住宅部材の最終仕上げ加工はプレカット工場で行われるが、大工・工務店や大手ハウスメーカーからの受注生産で成り立っているため、自ら市場を開拓し顧客を確保することができない面がある。そのため単独で経営するプレカット工場は少なく、建築資材を扱う地元の木材関連会社、大工・工務店、森林組合、商社、大手住宅メーカー等が出資して設立した協同方式をとり、これら出資者が地域内の集成材工場などと協力して事業量を確保する努力をしているのが現状である。

これまで熟練した大工が手がけていた部材の刻み作業と大工不足を解消し、工期の短縮や工法改善、資材の流通や輸送の合理化を図ることで相互の企業利益の確保をプレカット工場に求めている。

しかし最近では、地方の住宅需要の増加が望めない状況下で、都市圏で住宅の顧客を掌握している大手のハウスメーカーは地方にも進出し住宅市場の支配力が広がっており、先細りの地元大工・工務店の注文に依存するプレカット工場はその苦境から抜け出せないでいる。いずれにしてもプレカット加工と集成材加工は、住宅構造材を供給する上で一体化し、信頼性の高い高品質の製品として住宅市場の需要に欠かせないものとなりつつある。

今後、本道では比較的普及しているツーバイフォー工法など、新しい住宅工法の開発はさらに進むと考えれば、これに対応したプレカット加工技術も一段と向上し、各大手住宅メーカーを中心にプレカット工場や集成材工場を系列化する動きも活発になると思われる。